



2015年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2014年5月8日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、9月7日付「過年度決算の修正、2014年度決算の概要及び第176期有価証券報告書の提出並びに再発防止策の骨子等についてのお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線 を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 名
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,489,702	13.4	257,126	179.3	182,336	143.4	60,240	348.7
25年3月期	5,722,248	△4.6	92,053	△19.9	74,926	22.0	13,425	320.3

(注) 当期包括利益 26年3月期 236,392百万円 (31.4%) 25年3月期 179,852百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 継続事業税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.23	—	6.5	3.0	4.0
25年3月期	3.17	—	1.7	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,254百万円 25年3月期 21,560百万円

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,172,519	1,445,994	1,027,189	16.6	242.58
25年3月期	6,021,603	1,205,823	824,584	13.7	194.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	284,132	△244,101	△89,309	171,340
25年3月期	132,316	△196,347	41,772	209,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,879	252.4	4.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,877	56.2	3.7
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,100,000	4.1	110,000	79.6	60,000	109.3	24,000	126.9	5.67
通期	6,700,000	3.2	330,000	28.3	250,000	37.1	120,000	99.2	28.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（社名 ティーエスピー原子力エネルギーインベストメント米国社、ティエスピー原子力エナジーインベストメント英国社）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	4,237,602,026株	25年3月期	4,237,602,026株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

26年3月期	3,111,467株	25年3月期	2,789,946株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	4,234,659,386株	25年3月期	4,234,899,095株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,288,955	13.4	83,975	二	150,907	二	54,066	二
25年3月期	2,899,040	△9.5	△44,706	－	△57,594	－	△33,443	二

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.77	－
25年3月期	△7.90	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,023,089	799,057	19.9	188.70
25年3月期	3,951,379	774,204	19.6	182.82

(参考) 自己資本 26年3月期 799,057百万円 25年3月期 774,204百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、11ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 13
(3) 連結資本勘定計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 22
1株当たり情報	P. 23
重要な後発事象	P. 24
5. その他	
(1) 役員の変動	P. 25
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-4
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-4
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-5
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-5
2013年度（第175期）決算概要	補足-6

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2013年度の経営成績について

売上高	6兆4,897億円	(+7,675億円)
営業損益	2,571億円	(+1,650億円)
継続事業税引前損益	1,823億円	(+1,074億円)
当期純損益(※)	602億円	(+468億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国がQE3規模縮小開始や財政問題等にもかかわらず堅調に推移、欧州がゆるやかながら回復に向かい、中国も経済対策により夏からは再び成長を加速、東南アジアも全体では堅調に成長しました。一部の新興経済地域では通貨下落やインフレの加速により景気が減速したものの、世界経済全体ではほぼ前年並みの成長となりました。国内経済は、日銀による異次元緩和や財政出動に加え消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、緩やかな景気回復が続きました。来期は、海外では中国の不良債権問題、国内では消費税増税に伴う景気減速等の不安要因があり、欧州や新興経済地域の回復力が弱い状況にあるものの、世界経済全体としては当期を上回る成長が予想されています。

このような状況下、当社グループは、グループ内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれていなかった市場や顧客に対する用途拡大を図り、新たな価値創造を実現すべく、従来のエネルギー、ストレージに加え、ヘルスケアを第三の柱として強化しています。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開しました。

この結果、当社グループの売上高は、主要5セグメント全てで増収となり、特に電子デバイス部門が大幅な増収となったことにより、前期比7,675億円増加し6兆4,897億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したこと等の一時的な影響により減益になりましたが、ライフスタイル部門が改善し、電子デバイス部門が大幅な増益となり、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門も増益となった結果、全体としては前期比1,650億円増加し2,571億円になりました。継続事業税引前損益は、前期比1,074億円増加し1,823億円になりました。当期純損益は上記の資産価値の見直し、復興特別法人税廃止の影響等がありました。前期比468億円増加の602億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	<u>18,055</u> <u>(+1,665 : 110%)</u>	<u>13</u> <u>(△814)</u>
コミュニティ・ソリューション部門	<u>13,567</u> <u>(+1,806 : 115%)</u>	<u>533</u> <u>(+266)</u>
ヘルスケア部門	<u>4,107</u> <u>(+311 : 108%)</u>	<u>286</u> <u>(+87)</u>
電子デバイス部門	<u>16,873</u> <u>(+4,071 : 132%)</u>	<u>2,416</u> <u>(+2,004)</u>
ライフスタイル部門	<u>13,146</u> <u>(+468 : 104%)</u>	<u>△581</u> <u>(+148)</u>
その他部門	<u>5,040</u> <u>(+52 : 101%)</u>	<u>△87</u> <u>(△21)</u>
セグメント間消去	<u>△5,891</u>	<u>△9</u>
合計	<u>64,897</u> <u>(+7,675 : 113%)</u>	<u>2,571</u> <u>(+1,650)</u>

単位：億円、()内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、減益

国内の原子力発電システムが減収になったものの、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,665億円増加し1兆8,055億円になりました。

損益面では、太陽光発電システムが増収により増益となりました。一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、原子力発電システムが海外での一時的な費用や米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したこと等の一時的な影響により悪化し、電力流通システムも悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比814億円減少し13億円になりました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、増益

流通・事務用機器事業が事業買収効果等により大幅な増収になり、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,806億円増加し1兆3,567億円になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益となり、昇降機事業、業務用空調事業等も増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比266億円増加し533億円になりました。

<ヘルスケア部門>：増収、増益

新興経済地域で、主力のCTを中心として販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比311億円増加し4,107億円になりました。

損益面では、新興経済地域が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比87億円増加し286億円になりました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスクリットも増収になりました。また、ストレージも3.5インチハードディスクを中心に増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比4,071億円増加し1兆6,873億円になりました。

損益面では、メモリが高い利益水準を確保し大幅な増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比2,004億円増加し、2,416億円になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、改善

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比468億円増加し1兆3,146億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により、大幅に改善しました。一方、白物家電事業が円安等の影響を受け当期は悪化しましたが、下半期は商品力強化や円安対策等により黒字化を達成し増益となりました。また、パソコン事業も下半期は上半期に比べて大幅に改善したものの円安の影響等により当期は悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比148億円改善し△581億円になりました。

<その他部門>：増収、悪化

ITソリューション事業が増収、減益となりました。この結果、部門全体の売上高は5,040億円になり、営業損益は△87億円になりました。

② 2013年度第4四半期（2014年1月から同年3月まで）の経営成績について

売上高	<u>1兆9,615億円</u>	<u>(+2,121億円)</u>
営業損益	<u>1,332億円</u>	<u>(+842億円)</u>
継続事業税引前損益	<u>964億円</u>	<u>(+750億円)</u>
当期純損益(※)	<u>119億円</u>	<u>(+203億円)</u>

() 内 前年同期比較

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第4四半期(2014年1月から3月まで。以下、当四半期)の売上高は、主要5セグメント全てで増収となった結果、前年同期比2,121億円増加し1兆9,615億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門、コミュニティ・ソリューション部門が大幅な増益となり、ライフスタイル部門が大幅に改善した結果、前年同期比842億円増加し1,332億円になり、継続事業税引前損益は、前年同期比750億円増加し964億円になりました。当期純損益は米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値の見直し、復興特別法人税廃止の影響等がありました。前年同期比203億円増加し119億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	<u>6,344</u>	<u>(+914 : 117%)</u>	<u>355</u>	<u>(+43)</u>
コミュニティ・ソリューション部門	<u>4,411</u>	<u>(+457 : 112%)</u>	<u>367</u>	<u>(+206)</u>
ヘルスケア部門	<u>1,418</u>	<u>(+172 : 114%)</u>	<u>141</u>	<u>(+57)</u>
電子デバイス部門	<u>4,243</u>	<u>(+481 : 113%)</u>	<u>552</u>	<u>(+367)</u>
ライフスタイル部門	<u>3,487</u>	<u>(+308 : 110%)</u>	<u>△77</u>	<u>(+208)</u>
その他部門	<u>1,564</u>	<u>(+85 : 106%)</u>	<u>3</u>	<u>(△23)</u>
セグメント間消去	<u>△1,852</u>		<u>△9</u>	
合計	<u>19,615</u>	<u>(+2,121 : 112%)</u>	<u>1,332</u>	<u>(+842)</u>

単位：億円、() 内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、増益

火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により、部門全体が伸長し増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが減益となり、電力流通システム、太陽光発電システム、ランディス・ギア社等の社会インフラ事業が増益となりました。一方、原子力発電システムが米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直した影響により悪化しました。これらの結果、部門全体として増益になりました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、増益

流通・事務用機器事業、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により大幅な増益となり、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<ヘルスケア部門>：増収、増益

国内で、主力のCTに加え、MRIの販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、機器が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスプレイも増収となりました。また、ストレージも2.5インチハードディスクを中心に大幅な増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、メモリが引き続き高い利益水準を確保し大幅な増益になり、システムLSIは改善しました。また、ストレージが増収により増益となった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、改善

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、白物家電事業が商品力強化や円安対策等により大幅改善し第3四半期に引き続き黒字を達成しました。また、テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により改善しました。これらの結果、部門全体として改善しました。

<その他部門>：増収、減益

- (注) ・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・光学ドライブ事業は、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。
 - ・ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
 - ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

③ 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2014年度）の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	6兆7,000億円
営業損益	3,300億円
継続事業税引前損益	2,500億円
当期純損益(※)	1,200億円

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。

次事業年度（通期）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
電力・社会インフラ部門	19,500	700	電力流通システム、鉄道向けシステム等が伸長し、増収、増益の見通し
コミュニティ・ソリューション部門	14,100	580	流通・事務用機器事業、昇降機事業等が伸長し増収、増益の見通し
ヘルスケア部門	4,400	300	新興経済地域を中心に、主力のCTの拡販等により、増収、増益の見通し
電子デバイス部門	17,100	1,800	メモリは好況鈍化により減益見通しも、引き続き高収益を継続し、ディスクリート、システムLSI、ストレージも利益を確保する見通し
ライフスタイル部門	13,100	30	PC事業、映像事業、白物家電事業の黒字化等により増益の見通し
その他部門	5,500	△60	—
セグメント間消去等	△6,700	△50	—
合計	67,000	3,300	—

単位：億円

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況

- ・総資産は、2013年3月末に比べ1,509億円増加し、6兆1,725億円になりました。
- ・株主資本は、当期純利益の増加に加え、円安傾向の定着と株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年3月末に比べ2,026億円増加し、1兆272億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2013年3月末に比べ832億円減少し1兆3,884億円になりました。
- ・この結果、2014年3月末の株主資本比率は2013年3月末に比べ2.9ポイント増加し、16.6%になりました。D/Eレシオ（有利子負債／株主資本）は2013年3月末に比べ43ポイント改善し、135%になりました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは400億円（前期比+1,040億円）となりました。

② 主要指標のトレンド

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
株主資本比率 (%)	<u>14.8</u>	<u>12.7</u>	<u>13.7</u>	<u>16.6</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>32.2</u>	<u>27.2</u>	<u>33.2</u>	<u>30.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	<u>3.4</u>	10.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	<u>11.1</u>	<u>10.6</u>	4.0	<u>8.4</u>

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2013年度）は中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、剰余金の配当について中間、期末ともに1株につき4円にすることに決定しました。これにより、年間の剰余金の配当は1株につき8円になりました。

次期（2014年度）の剰余金の配当については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社598社（2014年3月末現在）により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が208社、コミュニティ・ソリューション部門が158社、ヘルスケア部門が42社、電子デバイス部門が51社、ライフスタイル部門が58社、その他部門が81社となっています。連結子会社数については、2013年3月末に比べ8社増加しました。また、持分法適用会社は208社（2014年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2013年6月25日提出）からの主な変更は以下のとおりです。

- ・2013年5月、イオンフィナンシャルサービス(株)に東芝ファイナンス(株)の全株式を譲渡したため、連結子会社から除外
- ・2013年8月、池上通信機(株)に同社の発行済株式総数の19%を譲渡したため、持分法適用会社から除外
- ・2013年10月、東芝産業機器製造(株)は、東芝産業機器システム(株)に吸収合併され、解散
- ・インド法人Vijai Electricals Ltd. の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業を取得するため、新会社（現在の東芝電力流通システム・インド社）を設立し、2013年12月、同事業を取得
- ・2014年1月、東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)を、当社に吸収合併し解散
- ・2014年2月、東芝テレビ中欧社は、台湾法人Compal Electronics, Incに売却され、連結子会社から除外
- ・2014年2月、ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント米国社は、東芝原子力エネルギーホールディングス（米国）社に吸収合併され、解散
- ・2014年2月、ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント英国社は、東芝原子力エネルギーホールディングス（英国）社に事業譲渡し、清算
- ・2014年3月、東芝キャピタル・アジア社は、東芝アジア・パシフィック社に吸収合併され、解散

3. 経営方針

当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、新たな価値創造と生産性向上の追求により、市場の伸長に過度に依存せず、当社グループならではの事業領域と手法で自ら成長のエンジンを創り出していく「創造的成長」の実現を目指していきます。

◎価値創造

当社グループは、社内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれていなかった市場や顧客に対する用途拡大による新たな価値創造を更に実現し、安心・安全・快適な暮らしの提供に貢献してまいります。この価値創造の新たな事業領域として従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを3つ目の柱として強化してまいります。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開してまいります。

① エネルギー

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

② ストレージ

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めてまいります。

③ ヘルスケア

当社グループは画像診断装置で高いシェアを占め、海外展開も積極的に行っております。今後は従来の医療領域での高度化に対応すると同時に、ヘルスケア領域の「予防・予後ビジネス」への展開を図ります。

④ 新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現してまいります。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品・サービスを先進国でも提供し、グローバルに競争力のある製品・サービスの拡大を目指してまいります。

◎生産性向上

当社グループは、製造業として生産性向上に継続的に取り組んでおりますが、今後は、製造活動を含めた全ての領域、業務において現状のプロセスをゼロベースで見直すことにより、本来あるべき成果領域・成果指標を再設定し、生産性向上を進めてまいります。またシェアードサービスのグローバルな展開等、21世紀にふさわしい業務品質を実現してまいります。

◎部門別の施策

① 電力・社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア、インド、中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。

② コミュニティ・ソリューション部門

ビル、工場、ホーム等のファシリティ事業から都市関連事業、リテール事業まで、都市・地域における複合的なソリューション事業を展開し、スマートコミュニティ事業を強化します。

③ ヘルスケア部門

当社グループが強みを持つCTシステムなどの画像診断装置を中心とする「診断・治療」に加え、病気の発症リスクを低減する「予防」、病気や怪我の治癒後の「予後・介護」、食、水、空気などの生活環境を整備する「健康増進」の4分野で事業を推進し、当社グループの様々な技術を融合させる「ニュー・コンセプト・イノベーション」によって、当社ならではの商品・サービスを提供していきます。

④ 電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向けの製品ラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。

また、開発面では、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDを他社に先駆けて着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。

⑤ ライフスタイル部門

映像事業と家電事業を一体運営する目的で4月1日に発足した東芝ライフスタイル株式会社において、経営資源の共通化、コスト最適化を進め効率的な事業運営を図ります。

また、今後、東南アジア・中近東などの新興国を中心とした海外での販売を強化するほか、テレビ、生活家電がネットワークで連携するスマート家電やクラウドサービスに加え、業務用サイネージ・モニター事業などのB2B向けビジネスを中心とした新分野に注力します。

◎CSR経営、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No. 1の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No. 1の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ3（企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準）の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。

また、事業活動により発生する温室効果ガスの総排出量を1990年度比で2015年度に67%以下に抑制することを目標に掲げて削減に取り組むとともに、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人材育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

厳しい環境が続いている状況下ではありますが、当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘要	2013年度末 (2014年3月31日現在) (A)	2012年度末 (2013年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	3,158,673	3,108,730	49,943
現金及び現金同等物	171,340	209,169	△37,829
受取手形及び売掛金	1,488,737	1,360,826	127,911
棚卸資産	884,809	940,238	△55,429
その他の流動資産	613,787	598,497	15,290
長期受取債権	461	30,379	△29,918
投資等	662,093	675,897	△13,804
有形固定資産	910,119	822,299	87,820
その他の資産	1,441,173	1,384,298	56,875
資産計	6,172,519	6,021,603	150,916
(負債・資本の部)			
流動負債	2,733,510	2,868,734	△135,224
短期借入金	203,523	433,128	△229,605
支払手形及び買掛金	1,204,883	1,200,429	4,454
その他の流動負債	1,325,104	1,235,177	89,927
未払退職及び年金費用	610,592	715,450	△104,858
長期借入金及びその他の固定負債	1,382,423	1,231,596	150,827
資本	1,445,994	1,205,823	240,171
株主資本	1,027,189	824,584	202,605
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	401,830	401,594	236
利益剰余金	454,931	428,569	26,362
その他の包括損益累計額	△267,786	△443,938	176,152
自己株式	△1,687	△1,542	△145
非支配持分	418,805	381,239	37,566
負債・資本計	6,172,519	6,021,603	150,916

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	93,924	78,165	15,759
外貨換算調整額	△110,846	△219,546	108,700
年金負債調整額	△248,502	△301,584	53,082
未実現デリバティブ評価損益	△2,362	△973	△1,389
借入金・社債残高	1,388,387	1,471,576	△83,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>6,489,702</u>	<u>5,722,248</u>	<u>767,454</u>	<u>113%</u>
売上原価	<u>4,865,787</u>	<u>4,413,476</u>	<u>452,311</u>	<u>110</u>
売上総利益	<u>1,623,915</u>	<u>1,308,772</u>	<u>315,143</u>	<u>124</u>
%	<u>25.0</u>	<u>22.9</u>	<u>2.1</u>	
販売費及び一般管理費	<u>1,366,789</u>	<u>1,216,719</u>	<u>150,070</u>	<u>112</u>
営業損益	<u>257,126</u>	<u>92,053</u>	<u>165,073</u>	<u>279</u>
%	<u>4.0</u>	<u>1.6</u>	<u>2.4</u>	
営業外収益	<u>82,742</u>	<u>134,454</u>	<u>△51,712</u>	<u>62</u>
受取利子	4,845	4,423	422	110
受取配当金	8,911	7,716	1,195	115
雑収入	<u>68,986</u>	<u>122,315</u>	<u>△53,329</u>	<u>56</u>
営業外費用	<u>157,532</u>	<u>151,581</u>	<u>5,951</u>	<u>104</u>
支払利子	33,696	32,677	1,019	103
雑損失	<u>123,836</u>	<u>118,904</u>	<u>4,932</u>	<u>104</u>
営業外損益	<u>△74,790</u>	<u>△17,127</u>	<u>△57,663</u>	<u>—</u>
継続事業税引前当期純損益	<u>182,336</u>	<u>74,926</u>	<u>107,410</u>	<u>243</u>
%	<u>2.8</u>	<u>1.3</u>	<u>1.5</u>	
法人税等	<u>92,045</u>	<u>38,356</u>	<u>53,689</u>	<u>240</u>
非支配持分控除前継続事業当期純損益	<u>90,291</u>	<u>36,570</u>	<u>53,721</u>	<u>247</u>
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	△15,021	△4,983	△10,038	—
非支配持分控除前当期純損益	<u>75,270</u>	<u>31,587</u>	<u>43,683</u>	<u>238</u>
非支配持分帰属損益 (控除)	<u>15,030</u>	<u>18,162</u>	<u>△3,132</u>	<u>83</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>60,240</u>	<u>13,425</u>	<u>46,815</u>	<u>449</u>
%	<u>0.9</u>	<u>0.2</u>	<u>0.7</u>	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2013年度第4四半期 (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度第4四半期 (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,961,461</u>	<u>1,749,483</u>	<u>211,978</u>	<u>112%</u>
売上原価	<u>1,445,969</u>	<u>1,367,608</u>	<u>78,361</u>	<u>106</u>
売上総利益	<u>515,492</u>	<u>381,875</u>	<u>133,617</u>	<u>135</u>
%	<u>26.3</u>	<u>21.8</u>	<u>4.5</u>	
販売費及び一般管理費	<u>382,279</u>	<u>332,930</u>	<u>49,349</u>	<u>115</u>
営業損益	<u>133,213</u>	<u>48,945</u>	<u>84,268</u>	<u>272</u>
%	<u>6.8</u>	<u>2.8</u>	<u>4.0</u>	
営業外収益	<u>26,049</u>	<u>45,789</u>	<u>△19,740</u>	<u>57</u>
受取利子	1,284	1,657	△373	77
受取配当金	3,640	2,937	703	124
雑収入	<u>21,125</u>	<u>41,195</u>	<u>△20,070</u>	<u>51</u>
営業外費用	<u>62,817</u>	<u>73,341</u>	<u>△10,524</u>	<u>86</u>
支払利子	8,499	8,413	86	101
雑損失	<u>54,318</u>	<u>64,928</u>	<u>△10,610</u>	<u>84</u>
営業外損益	<u>△36,768</u>	<u>△27,552</u>	<u>△9,216</u>	—
継続事業税引前四半期純損益	<u>96,445</u>	<u>21,393</u>	<u>75,052</u>	<u>451</u>
%	<u>4.9</u>	<u>1.2</u>	<u>3.7</u>	
法人税等	<u>65,075</u>	<u>21,761</u>	<u>43,314</u>	<u>299</u>
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>31,370</u>	<u>△368</u>	<u>31,738</u>	—
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	△12,659	△1,821	△10,838	—
非支配持分控除前四半期純損益	<u>18,711</u>	<u>△2,189</u>	<u>20,900</u>	—
非支配持分帰属損益(控除)	<u>6,738</u>	<u>6,177</u>	<u>561</u>	<u>109</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>11,973</u>	<u>△8,366</u>	<u>20,339</u>	—
%	0.6	<u>△0.5</u>	<u>1.1</u>	

比較連結包括損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前当期純損益	75,270	31,587	43,683	238
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	18,417	25,571	△7,154	72
外貨換算調整額	128,278	145,066	△16,788	88
年金負債調整額	55,797	38,506	17,291	145
未実現デリバティブ評価損益	△1,734	△841	△893	—
その他の包括損益合計	200,758	208,302	△7,544	96
非支配持分控除前当期包括損益	276,028	239,889	36,139	115
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	39,636	60,037	△20,401	66
当社株主に帰属する当期包括損益	236,392	179,852	56,540	131

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度第4四半期 (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度第4四半期 (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前四半期純損益	18,711	△2,189	20,900	—
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△16,024	21,086	△37,110	—
外貨換算調整額	△31,324	81,907	△113,231	—
年金負債調整額	40,263	23,055	17,208	175
未実現デリバティブ評価損益	△1,859	3,031	△4,890	—
その他の包括損益合計	△8,944	129,079	△138,023	—
非支配持分控除前四半期包括損益	9,767	126,890	△117,123	8
非支配持分帰属四半期包括損益 (控除)	△238	24,956	△25,194	—
当社株主に帰属する四半期包括損益	10,005	101,934	△91,929	10

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	439,901	396,789	449,023	△565,551	△1,498	718,664	365,194	1,083,858
非支配持分との資本取引及びその他		4,811		△44,814		△40,003	△39,057	△79,060
当社株主への配当金			△33,879			△33,879		△33,879
非支配持分への配当金							△4,935	△4,935
包括損益								
当期純損益			13,425			13,425	18,162	31,587
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				21,072		21,072	4,499	25,571
外貨換算調整額				107,078		107,078	37,988	145,066
年金負債調整額				38,992		38,992	△486	38,506
未実現デリバティブ評価損益				△715		△715	△126	△841
包括損益						179,852	60,037	239,889
自己株式の取得及び処分(純額)		△6			△44	△50		△50
2013年3月31日現在残高	439,901	401,594	428,569	△443,938	△1,542	824,584	381,239	1,205,823
非支配持分との資本取引及びその他		236				236	1,826	2,062
当社株主への配当金			△33,878			△33,878		△33,878
非支配持分への配当金							△3,896	△3,896
包括損益								
当期純損益			60,240			60,240	15,030	75,270
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				15,759		15,759	2,658	18,417
外貨換算調整額				108,700		108,700	19,578	128,278
年金負債調整額				53,082		53,082	2,715	55,797
未実現デリバティブ評価損益				△1,389		△1,389	△345	△1,734
包括損益						236,392	39,636	276,028
自己株式の取得及び処分(純額)					△145	△145		△145
2014年3月31日現在残高	439,901	401,830	454,931	△267,786	△1,687	1,027,189	418,805	1,445,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	75,270	31,587	43,683
減価償却費	171,796	197,747	△25,951
持分法による投資損益 (受取配当金相殺後)	12,992	△13,889	26,881
受取債権の増減	△91,309	6,369	△97,678
棚卸資産の増減	46,363	△24,804	71,167
支払債務の増減	△59,784	△167,415	107,631
その他	128,804	102,721	26,083
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	208,862	100,729	108,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,132	132,316	151,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	52,625	91,548	△38,923
2. 有形固定資産の購入	△200,924	△266,581	65,657
3. 無形資産の購入	△50,975	△29,630	△21,345
4. 投資有価証券の購入	△5,292	△9,203	3,911
5. 関連会社に対する投資等の増減	△1,437	24,616	△26,053
6. その他	△38,098	△7,097	△31,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,101	△196,347	△47,754
I + II フリー・キャッシュ・フロー	40,031	△64,031	104,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	198,826	350,101	△151,275
2. 長期借入金の返済	△234,773	△208,865	△25,908
3. 短期借入金の増減	△13,678	66,885	△80,563
4. 配当金の支払	△38,954	△42,547	3,593
5. その他	△730	△123,802	123,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,309	41,772	△131,081
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	11,449	17,123	△5,674
V 現金及び現金同等物純増減額	△37,829	△5,136	△32,693
VI 現金及び現金同等物期首残高	209,169	214,305	△5,136
VII 現金及び現金同等物期末残高	171,340	209,169	△37,829

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 598社 (東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 208社 (芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トプロコン 他)

2. 主な異動状況

連結 : 8社増 (新規 34社) 東芝電力流通システム・インド社 他

(除外 26社) 東芝ファイナンス(株), 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株) 他

持分法 : 8社増 (新規 25社)

(除外 17社) 池上通信機(株) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

下記以外は、最近の有価証券報告書(2013年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

減価償却方法の変更

当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。2013年4月1日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。

非継続事業

当社は、サムスン電子株式会社(以下「サムスン電子」という。)と株式会社OPTIS(以下「OPTIS」という。)との間で2014年3月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結しました。当社およびサムスン電子は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTISに3年後を目途に譲渡します。完全譲渡へのステップとして、OPTISは4月までにTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げます。

光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	<u>1,805,527</u> (26)	<u>1,639,008</u> (26)	<u>166,519</u> (-)	<u>110%</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>1,356,636</u> (19)	<u>1,176,063</u> (19)	<u>180,573</u> (-)	115
	ヘルスケア	<u>410,727</u> (6)	<u>379,556</u> (6)	<u>31,171</u> (-)	108
	電子デバイス	<u>1,687,285</u> (24)	<u>1,280,244</u> (21)	<u>407,041</u> (3)	132
	ライフスタイル	<u>1,314,617</u> (18)	<u>1,267,818</u> (20)	<u>46,799</u> (△2)	<u>104</u>
	その他	<u>504,016</u> (7)	<u>498,842</u> (8)	<u>5,174</u> (△1)	101
	計	<u>7,078,808</u> (100)	<u>6,241,531</u> (100)	<u>837,277</u>	<u>113</u>
	消去	<u>△589,106</u>	<u>△519,283</u>	<u>△69,823</u>	-
連結	<u>6,489,702</u>	<u>5,722,248</u>	<u>767,454</u>	<u>113</u>	
営業損益	電力・社会インフラ	<u>1,277</u>	<u>82,711</u>	<u>△81,434</u>	<u>2</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>53,328</u>	<u>26,692</u>	<u>26,636</u>	<u>200</u>
	ヘルスケア	<u>28,582</u>	<u>19,911</u>	<u>8,671</u>	<u>144</u>
	電子デバイス	<u>241,552</u>	<u>41,180</u>	<u>200,372</u>	<u>587</u>
	ライフスタイル	<u>△58,083</u>	<u>△72,891</u>	<u>14,808</u>	-
	その他	<u>△8,696</u>	<u>△6,562</u>	<u>△2,134</u>	-
	計	<u>257,960</u>	<u>91,041</u>	<u>166,919</u>	<u>283</u>
	消去	<u>△834</u>	<u>1,012</u>	<u>△1,846</u>	-
連結	<u>257,126</u>	<u>92,053</u>	<u>165,073</u>	<u>279</u>	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要		2013年度第4四半期(A) (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度第4四半期(B) (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	<u>634,421</u> (30)	<u>542,986</u> (29)	<u>91,435</u> (1)	<u>117%</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>441,021</u> (20)	<u>395,390</u> (21)	<u>45,631</u> (△1)	112
	ヘルスケア	<u>141,790</u> (7)	<u>124,585</u> (6)	<u>17,205</u> (1)	114
	電子デバイス	<u>424,330</u> (20)	<u>376,218</u> (20)	<u>48,112</u> (-)	<u>113</u>
	ライフスタイル	<u>348,720</u> (16)	<u>317,937</u> (17)	<u>30,783</u> (△1)	110
	その他	156,380 (6)	147,914 (7)	8,466 (△1)	106
	計	<u>2,146,662</u> (100)	<u>1,905,030</u> (100)	<u>241,632</u>	<u>113</u>
	消去	△185,201	△155,547	△29,654	-
連結		<u>1,961,461</u>	<u>1,749,483</u>	<u>211,978</u>	<u>112</u>
営業損益	電力・社会インフラ	<u>35,452</u>	<u>31,239</u>	<u>4,213</u>	<u>113</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>36,689</u>	<u>16,063</u>	<u>20,626</u>	<u>228</u>
	ヘルスケア	<u>14,124</u>	<u>8,396</u>	<u>5,728</u>	<u>168</u>
	電子デバイス	<u>55,177</u>	<u>18,447</u>	<u>36,730</u>	<u>299</u>
	ライフスタイル	<u>△7,653</u>	<u>△28,495</u>	<u>20,842</u>	-
	その他	<u>306</u>	<u>2,701</u>	<u>△2,395</u>	<u>11</u>
	計	<u>134,095</u>	<u>48,351</u>	<u>85,744</u>	<u>277</u>
	消去	<u>△882</u>	<u>594</u>	<u>△1,476</u>	-
連結		<u>133,213</u>	<u>48,945</u>	<u>84,268</u>	<u>272</u>

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を2013年10月1日からの現組織ベースで表示しています。
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア		<u>1,383,640</u> (21)	<u>984,314</u> (17)	<u>399,326</u> (4)	<u>141%</u>
北米		<u>1,160,489</u> (18)	<u>1,067,106</u> (19)	<u>93,383</u> (△1)	<u>109</u>
欧州		<u>846,267</u> (13)	<u>725,193</u> (12)	<u>121,074</u> (1)	<u>117</u>
その他		<u>371,891</u> (6)	320,537 (6)	<u>51,354</u> (-)	<u>116</u>
海外売上高		<u>3,762,287</u> (58)	<u>3,097,150</u> (54)	<u>665,137</u> (4)	<u>121</u>
連結売上高		<u>6,489,702</u> (100)	<u>5,722,248</u> (100)	<u>767,454</u>	<u>113</u>

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2013年度第4四半期(A) (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度第4四半期(B) (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア		<u>396,131</u> (20)	<u>269,945</u> (16)	<u>126,186</u> (4)	<u>147%</u>
北米		<u>310,392</u> (16)	<u>318,187</u> (18)	<u>△7,795</u> (△2)	<u>98</u>
欧州		<u>209,943</u> (11)	<u>219,517</u> (13)	<u>△9,574</u> (△2)	<u>96</u>
その他		<u>99,348</u> (5)	93,797 (5)	<u>5,551</u> (-)	106
海外売上高		<u>1,015,814</u> (52)	<u>901,446</u> (52)	<u>114,368</u> (-)	<u>113</u>
連結売上高		<u>1,961,461</u> (100)	<u>1,749,483</u> (100)	<u>211,978</u>	<u>112</u>

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

摘要	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株式		
取得原価	64,247	67,419
公正価額	228,861	203,623
未実現保有損益	164,614	136,204
負債証券		
取得原価	3,797	3,351
公正価額	4,552	3,742
未実現保有損益	755	391
合計		
取得原価	68,044	70,770
公正価額	233,413	207,365
未実現保有損益	165,369	136,595

1株当たり情報

(単位：円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
1株当たり株主資本	<u>242.58</u>	<u>194.72</u>
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>16.28</u>	<u>3.76</u>
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△2.05</u>	<u>△0.59</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>14.23</u>	<u>3.17</u>

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。
基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>68,942</u>	<u>15,904</u>
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△8,702</u>	<u>△2,479</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>60,240</u>	<u>13,425</u>
加重平均発行済普通株式数	4,234,659千株	4,234,899千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項なし

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日平成26年5月8日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照ください。

6. 補足資料

2014年5月8日

2013年度決算（連結）補足資料(1) 決算概要

(単位：億円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高		59,964	57,222	64,897	67,000
	前年度比	96%	95%	113%	103%
営業損益		1,149	921	2,571	3,300
継続事業税引前損益		614	749	1,823	2,500
当社株主に帰属する当期純損益		32	134	602	1,200
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	0.75円	3.17円	14.23円	28.34円
	希薄化後	0.74円	—	—	—
為替換算レート	(円/ドル)	79	82	100	100
	(円/ユーロ)	110	106	133	135

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

		2011年度	2012年度	2013年度
連結会社数 (含東芝)		555社	591社	599社
期末従業員数 (千人)		210	206	200
	国内	117	113	112
	海外	93	93	88

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
電力・社会インフラ	売上高	15,452	16,390	18,055	19,500	5,348	5,430	6,344
	営業損益	786	827	13	700	512	312	355
	(%)	5.1%	5.0%	0.1%	3.6%	9.6%	5.8%	5.6%
コミュニティ・ソリューション	売上高	10,406	11,761	13,567	14,100	3,311	3,954	4,411
	営業損益	348	267	533	580	301	161	367
	(%)	3.3%	2.3%	3.9%	4.1%	9.1%	4.1%	8.3%
ヘルスケア	売上高	3,564	3,796	4,107	4,400	1,179	1,246	1,418
	営業損益	152	199	286	300	75	84	141
	(%)	4.3%	5.3%	7.0%	6.8%	6.4%	6.7%	10.0%
電子デバイス	売上高	13,564	12,802	16,873	17,100	3,697	3,762	4,243
	営業損益	139	412	2,416	1,800	-220	185	552
	(%)	1.0%	3.2%	14.3%	10.5%	-6.0%	4.9%	13.0%
ライフスタイル	売上高	15,531	12,678	13,146	13,100	3,279	3,179	3,487
	営業損益	-533	-729	-581	30	-161	-285	-77
	(%)	-3.4%	-5.7%	-4.4%	0.2%	-4.9%	-9.0%	-2.2%
その他	売上高	7,109	4,988	5,040	5,500	2,023	1,479	1,564
	営業損益	272	-66	-87	-60	147	26	3
	(%)	3.8%	-1.3%	-1.7%	-1.1%	7.3%	1.8%	0.2%
小計	売上高	65,626	62,415	70,788	73,700	18,837	19,050	21,467
	営業損益	1,164	910	2,580	3,350	654	483	1,341
消去	売上高	-5,662	-5,193	-5,891	-6,700	-1,617	-1,556	-1,852
	営業損益	-15	11	-9	-50	8	7	-9
合計	売上高	59,964	57,222	64,897	67,000	17,220	17,494	19,615
	営業損益	1,149	921	2,571	3,300	662	490	1,332
	(%)	1.9%	1.6%	4.0%	4.9%	3.8%	2.8%	6.8%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

(単位：億円)

		2011年度	2012年度	2013年度
アジア		<u>10,710</u>	<u>9,843</u>	<u>13,836</u>
	構成比	33%	32%	<u>37%</u>
北米		<u>11,259</u>	<u>10,671</u>	<u>11,605</u>
	構成比	35%	<u>35%</u>	31%
欧州		<u>7,323</u>	<u>7,252</u>	<u>8,463</u>
	構成比	23%	<u>23%</u>	<u>22%</u>
その他		<u>2,930</u>	<u>3,206</u>	<u>3,719</u>
	構成比	9%	10%	10%
合計		<u>32,222</u>	<u>30,972</u>	<u>37,623</u>
	海外売上高比率	54%	54%	58%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電力・社会インフラ	528	531	610	700
前年度比	97%	101%	115%	115%
コミュニティ・ソリューション	192	263	286	350
前年度比	106%	137%	109%	122%
ヘルスケア	84	94	111	100
前年度比	108%	112%	118%	90%
電子デバイス	1,471	951	2,015	2,020
前年度比	77%	65%	212%	100%
ライフスタイル	177	131	85	130
前年度比	125%	74%	65%	153%
その他	267	423	295	400
前年度比	58%	158%	70%	136%
設備投資合計	2,719	2,393	3,402	3,700
前年度比	82%	88%	142%	109%
投融資合計	1,645	1,805	757	800
前年度比	609%	110%	42%	106%
設備投資・投融資合計	4,364	4,198	4,159	4,500
前年度比	121%	96%	99%	108%

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
減価償却費	<u>2,422</u>	<u>1,969</u>	<u>1,708</u>	2,000
前年度比	<u>97%</u>	<u>81%</u>	<u>87%</u>	<u>117%</u>
研究開発費	<u>3,194</u>	<u>3,000</u>	<u>3,279</u>	3,700
前年度比	100%	<u>94%</u>	<u>109%</u>	<u>113%</u>

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	ディスクリート	1,682	1,507	1,569	1,900	377	388	426
	システムLSI	2,625	2,232	1,989	2,050	623	591	458
	メモリ	5,495	5,290	8,269	7,700	1,562	1,730	1,988
	セミコンダクター計	9,802	9,029	11,827	11,650	2,562	2,709	2,872
	ストレージ	3,959	3,952	4,766	4,750	1,221	1,040	1,292
営業損益		44	415	2,334	1,800	-317	183	529
設備投資(発注ベース)		1,471	951	2,105	2,000	-	-	-

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	テレビ	3,954	2,588	2,328	2,600	622	598	535
	パソコン	8,222	7,047	7,336	7,100	2,048	1,836	1,987
	家庭電器	2,078	2,123	2,534	2,600	370	544	711
営業損益		-533	-729	-581	30	-161	-285	-77

2014年5月8日

株式会社 東芝

2013年度 (第175期) 決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘要	2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	64,897	57,222	7,675	113%
営業損益	2,571	921	1,650	279%
継続事業税引前当期純損益	1,823	749	1,074	243%
当社株主に帰属する当期純損益	602	134	468	449%
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	14円23銭	3円17銭	11円06銭	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

2. 連結子会社数は598社となっています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘要	2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	32,890	28,990	3,900	113%
経常損益	1,509	△576	2,085	—
当期純損益	541	△334	875	—
1株当たり当期純損益	12円77銭	△7円90銭	20円67銭	—
年間配当金 (期末配当金)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	0円00銭 (0円00銭)	—

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室
電話(03)3457-2100

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 名
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,502,543	13.5	290,764	47.0	180,938	13.3	50,826	△34.3
25年3月期	5,726,986	△4.5	197,741	△2.4	159,629	9.8	77,366	10.4

(注) 当期包括利益 26年3月期 228,687百万円 (△7.1%) 25年3月期 246,219百万円 (949.0%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 継続事業税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.00	—	4.5	2.9	4.5
25年3月期	18.27	—	8.2	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5,947百万円 25年3月期 21,560百万円

(注) ・平成24年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成25年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
 ・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,241,623	1,652,327	1,229,066	19.7	290.25
25年3月期	6,100,002	1,416,077	1,034,268	17.0	244.23

(注) 平成24年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成25年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	286,586	△246,555	△89,309	171,340
25年3月期	132,316	△196,347	41,772	209,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,879	43.8	3.6
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,877	66.7	3.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100,000	3.3	110,000	2.9	60,000	12.2	24,000	11.5	5.67
通期	6,700,000	3.0	330,000	13.5	250,000	38.2	120,000	136.1	28.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（社名 ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント米国社、ティエスビー原子力エナジーインベストメント英国社）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	4,237,602,026株	25年3月期	4,237,602,026株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

26年3月期	3,111,467株	25年3月期	2,789,946株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	4,234,659,386株	25年3月期	4,234,899,095株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,294,516	13.7	91,117	211.3	135,046	621.5	58,686	101.6
25年3月期	2,897,256	△9.7	29,266	—	18,717	—	29,110	△25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.86	—
25年3月期	6.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,064,315	964,522	23.7	227.78
25年3月期	3,988,178	935,049	23.4	220.80

(参考) 自己資本 26年3月期 964,522百万円 25年3月期 935,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、11ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 13
(3) 連結資本勘定計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 22
1株当たり情報	P. 23
重要な後発事象	P. 24
5. その他	
(1) 役員の変動	P. 25
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-4
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-4
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-5
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-5
2013年度（第175期）決算概要	補足-6

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2013年度の経営成績について

売上高	6兆5,025億円	(+7,755億円)
営業損益	2,908億円	(+931億円)
継続事業税引前損益	1,809億円	(+213億円)
当期純損益(※)	508億円	(△266億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国がQE3規模縮小開始や財政問題等にもかかわらず堅調に推移、欧州がゆるやかながら回復に向かい、中国も経済対策により夏からは再び成長を加速、東南アジアも全体では堅調に成長しました。一部の新興経済地域では通貨下落やインフレの加速により景気が減速したものの、世界経済全体ではほぼ前年並みの成長となりました。国内経済は、日銀による異次元緩和や財政出動に加え消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、緩やかな景気回復が続きました。来期は、海外では中国の不良債権問題、国内では消費税増税に伴う景気減速等の不安要因があり、欧州や新興経済地域の回復力が弱い状況にあるものの、世界経済全体としては当期を上回る成長が予想されています。

このような状況下、当社グループは、グループ内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれなかった市場や顧客に対する用途拡大を図り、新たな価値創造を実現すべく、従来のエネルギー、ストレージに加え、ヘルスケアを第三の柱として強化しています。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開しました。

この結果、当社グループの売上高は、主要5セグメント全てで増収となり、特に電子デバイス部門が大幅な増収となったことにより、前期比7,755億円増加し6兆5,025億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直した事等の一時的な影響により減益になり、ライフスタイル部門がパソコン事業を中心に悪化しましたが、電子デバイス部門が過去最高益達成により大幅な増益となり、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門も増益となった結果、全体としては前期比931億円増加し2,908億円になりました。継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等が573億円あったものの、前期比213億円増加し1,809億円になりました。一方、当期純損益は上記の資産価値の見直し、光学ドライブ事業の非継続化及び復興特別法人税廃止の影響等があり、前期比266億円減少の508億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	<u>18,122</u> <u>(+1,799 : 111%)</u>	<u>323</u> <u>(△528)</u>
コミュニティ・ソリューション部門	<u>13,574</u> <u>(+1,783 : 115%)</u>	<u>519</u> <u>(+92)</u>
ヘルスケア部門	<u>4,108</u> <u>(+312 : 108%)</u>	<u>286</u> <u>(+48)</u>
電子デバイス部門	<u>16,934</u> <u>(+4,068 : 132%)</u>	<u>2,385</u> <u>(+1,430)</u>
ライフスタイル部門	<u>13,138</u> <u>(+440 : 103%)</u>	<u>△510</u> <u>(△87)</u>
その他部門	<u>5,040</u> <u>(+52 : 101%)</u>	<u>△87</u> <u>(△21)</u>
セグメント間消去	<u>△5,891</u>	<u>△8</u>
合計	<u>65,025</u> <u>(+7,755 : 114%)</u>	<u>2,908</u> <u>(+931)</u>

単位：億円、()内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、減益

国内の原子力発電システムが減収になったものの、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,799億円増加し1兆8,122億円になりました。

損益面では、電力流通システム、太陽光発電システム等が増収により増益となりました。一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、原子力発電システムが海外での一時的な費用や米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したこと等の一時的な影響により悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比528億円減少し323億円になりました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、増益

流通・事務用機器事業が事業買収効果等により大幅な増収になり、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,783億円増加し1兆3,574億円になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益となり、昇降機事業、業務用空調事業等も増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比92億円増加し519億円になりました。

<ヘルスケア部門>：増収、増益

新興経済地域で、主力のCTを中心として販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比312億円増加し4,108億円になりました。

損益面では、新興経済地域が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比48億円増加し286億円になりました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスクリットも増収になりました。また、ストレージも3.5インチハードディスクを中心に増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比4,068億円増加し1兆6,934億円になりました。

損益面では、メモリが高い利益水準を確保し大幅な増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比1,430億円増加し過去最高益の2,385億円になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、悪化

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比440億円増加し1兆3,138億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇、販売地域の絞り込み等により、大幅に改善しました。一方、白物家電事業が円安等の影響を受け当期は悪化しましたが、下半期は商品力強化や円安対策等により黒字化を達成し大幅に増益となりました。また、パソコン事業も下半期は上半期に比べて大幅に改善したものの在庫処理費用の計上や円安の影響等により当期は悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比87億円悪化し△510億円になりました。

<その他部門>：増収、悪化

ITソリューション事業が増収、減益となりました。この結果、部門全体の売上高は5,040億円になり、営業損益は△87億円になりました。

② 2013年度第4四半期（2014年1月から同年3月まで）の経営成績について

売上高	<u>1兆9,705億円</u>	<u>(+2,309億円)</u>
営業損益	<u>1,356億円</u>	<u>(+393億円)</u>
継続事業税引前損益	<u>875億円</u>	<u>(+221億円)</u>
当期純損益(※)	<u>121億円</u>	<u>(△108億円)</u>

() 内 前年同期比較

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第4四半期(2014年1月から3月まで。以下、当四半期)の売上高は、主要5セグメント全てで増収となった結果、前年同期比2,309億円増加し1兆9,705億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が大幅な増益となり、コミュニティ・ソリューション部門が増益となった結果、前年同期比393億円増加し1,356億円になり、継続事業税引前損益は、前年同期比221億円増加し875億円になりました。一方、当期純損益は米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値の見直し、光学ドライブ事業の非継続化及び復興特別法人税廃止の影響等により、前年同期比108億円減少し121億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	<u>6,336</u>	<u>(+1,020 : 119%)</u>	<u>280</u>	<u>(△29)</u>
コミュニティ・ソリューション部門	<u>4,416</u>	<u>(+461 : 112%)</u>	<u>357</u>	<u>(+70)</u>
ヘルスケア部門	<u>1,419</u>	<u>(+173 : 114%)</u>	<u>142</u>	<u>(+35)</u>
電子デバイス部門	<u>4,367</u>	<u>(+568 : 115%)</u>	<u>680</u>	<u>(+309)</u>
ライフスタイル部門	<u>3,456</u>	<u>(+300 : 110%)</u>	<u>△96</u>	<u>(+38)</u>
その他部門	<u>1,563</u>	<u>(+84 : 106%)</u>	<u>2</u>	<u>(△16)</u>
セグメント間消去	<u>△1,852</u>		<u>△9</u>	
合計	<u>19,705</u>	<u>(+2,309 : 113%)</u>	<u>1,356</u>	<u>(+393)</u>

単位：億円、() 内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、減益

火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により、部門全体が伸長し増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが増収により増益となり、電力流通システム、太陽光発電システム、ランディス・ギア社等の社会インフラ事業も増益となりました。一方、原子力発電システムが米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直し悪化した結果、部門全体として減益になりました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、増益

流通・事務用機器事業、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により大幅な増益となり、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<ヘルスケア部門>：増収、増益

国内で、主力のCTに加え、MRIの販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、機器が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスクリートも増収となりました。また、ストレージも2.5インチハードディスクを中心に大幅な増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、メモリが引き続き高い利益水準を確保し大幅な増益になり、ディスクリート、システムLSIも黒字を確保しました。また、ストレージ、株ニューフレアテクノロジーも増収により増益となった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、改善

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、白物家電事業が商品力強化や円安対策等により大幅改善し第3四半期に引き続き黒字を達成しました。また、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇、販売地域の絞り込み等により改善しました。これらの結果、部門全体として改善しました。

＜その他部門＞：増収、減益

(注) ・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損等、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・2012年7月に行ったIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、Accounting Standards Codification (以下、「ASC」といいます。) 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
- ・光学ドライブ事業は、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。
- ・ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

③ 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度(2014年度)の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	6兆7,000億円	<u>(+1,975億円)</u>
営業損益	3,300億円	<u>(+392億円)</u>
継続事業税引前損益	2,500億円	<u>(+691億円)</u>
当期純損益(※)	1,200億円	<u>(+692億円)</u>

() 内 当期比較

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。

次事業年度(通期)のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
電力・社会インフラ部門	19,500 <u>(108%)</u>	700 <u>(+377)</u>	電力流通システム、鉄道向けシステム等が伸長し、増収、増益の見通し
コミュニティ・ソリューション部門	14,100 <u>(104%)</u>	580 <u>(+61)</u>	流通・事務用機器事業、昇降機事業等が伸長し増収、増益の見通し
ヘルスケア部門	4,400 <u>(107%)</u>	300 <u>(+14)</u>	新興経済地域を中心に、主力のCTの拡販等により、増収、増益の見通し
電子デバイス部門	17,100 <u>(101%)</u>	1,800 <u>(△585)</u>	メモリは好況鈍化により減益見通しも、引き続き高収益を継続し、ディスクリット、システムLSI、ストレージも利益を確保する見通し
ライフスタイル部門	13,100 <u>(100%)</u>	30 <u>(+540)</u>	PC事業、映像事業、白物家電事業の黒字化等により増益の見通し
その他部門	5,500 <u>(109%)</u>	△60 <u>(+27)</u>	—
セグメント間消去等	△6,700	△50	—
合計	67,000 <u>(103%)</u>	3,300 <u>(+392)</u>	—

単位：億円、() 内 当期比較

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況

- ・総資産は、2013年3月末に比べ1,416億円増加し、6兆2,416億円になりました。
- ・株主資本は、当期純利益の増加に加え、円安傾向の定着と株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年3月末に比べ1,948億円増加し、1兆2,291億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2013年3月末に比べ832億円減少し1兆3,884億円になりました。
- ・この結果、2014年3月末の株主資本比率は2013年3月末に比べ2.7ポイント増加し、19.7%になりました。D/Eレシオ（有利子負債／株主資本）は2013年3月末に比べ29ポイント改善し、113%になりました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは400億円（前期比+1,040億円）となりました。

② 主要指標のトレンド

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
株主資本比率 (%)	<u>16.1</u>	<u>15.0</u>	<u>17.0</u>	<u>19.7</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>32.0</u>	<u>26.8</u>	<u>32.8</u>	<u>29.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	<u>3.5</u>	10.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	<u>11.2</u>	<u>10.5</u>	4.0	<u>8.5</u>

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2013年度）は中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、剰余金の配当について中間、期末ともに1株につき4円にすることに決定しました。これにより、年間の剰余金の配当は1株につき8円になりました。

次期（2014年度）の剰余金の配当については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社598社（2014年3月末現在）により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が208社、コミュニティ・ソリューション部門が158社、ヘルスケア部門が42社、電子デバイス部門が51社、ライフスタイル部門が58社、その他部門が81社となっています。連結子会社数については、2013年3月末に比べ8社増加しました。また、持分法適用会社は208社（2014年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2013年6月25日提出）からの主な変更は以下のとおりです。

- ・2013年5月、イオンフィナンシャルサービス(株)に東芝ファイナンス(株)の全株式を譲渡したため、連結子会社から除外
- ・2013年8月、池上通信機(株)に同社の発行済株式総数の19%を譲渡したため、持分法適用会社から除外
- ・2013年10月、東芝産業機器製造(株)は、東芝産業機器システム(株)に吸収合併され、解散
- ・インド法人Vijai Electricals Ltd. の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業を取得するため、新会社（現在の東芝電力流通システム・インド社）を設立し、2013年12月、同事業を取得
- ・2014年1月、東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)を、当社に吸収合併し解散
- ・2014年2月、東芝テレビ中欧社は、台湾法人Compal Electronics, Incに売却され、連結子会社から除外
- ・2014年2月、ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント米国社は、東芝原子力エネルギーホールディングス（米国）社に吸収合併され、解散
- ・2014年2月、ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント英国社は、東芝原子力エネルギーホールディングス（英国）社に事業譲渡し、清算
- ・2014年3月、東芝キャピタル・アジア社は、東芝アジア・パシフィック社に吸収合併され、解散

3. 経営方針

当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、新たな価値創造と生産性向上の追求により、市場の伸長に過度に依存せず、当社グループならではの事業領域と手法で自ら成長のエンジンを創り出していく「創造的成長」の実現を目指していきます。

◎価値創造

当社グループは、社内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれていなかった市場や顧客に対する用途拡大による新たな価値創造を更に実現し、安心・安全・快適な暮らしの提供に貢献していきます。この価値創造の新たな事業領域として従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを3つ目の柱として強化していきます。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開していきます。

① エネルギー

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

② ストレージ

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

③ ヘルスケア

当社グループは画像診断装置で高いシェアを占め、海外展開も積極的に行っております。今後は従来の医療領域での高度化に対応すると同時に、ヘルスケア領域の「予防・予後ビジネス」への展開を図ります。

④ 新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品・サービスを先進国でも提供し、グローバルに競争力のある製品・サービスの拡大を目指していきます。

◎生産性向上

当社グループは、製造業として生産性向上に継続的に取り組んでおりますが、今後は、製造活動を含めた全ての領域、業務において現状のプロセスをゼロベースで見直すことにより、本来あるべき成果領域・成果指標を再設定し、生産性向上を進めていきます。またシェアードサービスのグローバルな展開等、21世紀にふさわしい業務品質を実現していきます。

◎部門別の施策

① 電力・社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア、インド、中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。

② コミュニティ・ソリューション部門

ビル、工場、ホーム等のファシリティ事業から都市関連事業、リテール事業まで、都市・地域における複合的なソリューション事業を展開し、スマートコミュニティ事業を強化します。

③ ヘルスケア部門

当社グループが強みを持つCTシステムなどの画像診断装置を中心とする「診断・治療」に加え、病気の発症リスクを低減する「予防」、病気や怪我の治癒後の「予後・介護」、食、水、空気などの生活環境を整備する「健康増進」の4分野で事業を推進し、当社グループの様々な技術を融合させる「ニュー・コンセプト・イノベーション」によって、当社ならではの商品・サービスを提供していきます。

④ 電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向けの製品ラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。

また、開発面では、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDを他社に先駆けて着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。

⑤ ライフスタイル部門

映像事業と家電事業を一体運営する目的で4月1日に発足した東芝ライフスタイル株式会社において、経営資源の共通化、コスト最適化を進め効率的な事業運営を図ります。

また、今後、東南アジア・中近東などの新興国を中心とした海外での販売を強化するほか、テレビ、生活家電がネットワークで連携するスマート家電やクラウドサービスに加え、業務用サイネージ・モニター事業などのB2B向けビジネスを中心とした新分野に注力します。

◎CSR経営、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No. 1の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No. 1の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ3（企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準）の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。

また、事業活動により発生する温室効果ガスの総排出量を1990年度比で2015年度に67%以下に抑制することを目標に掲げて削減に取り組むとともに、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人材育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

厳しい環境が続いている状況下ではありますが、当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘要	2013年度末 (2014年3月31日現在) (A)	2012年度末 (2013年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	<u>3,209,224</u>	<u>3,160,440</u>	<u>48,784</u>
現金及び現金同等物	171,340	209,169	△37,829
受取手形及び売掛金	<u>1,506,400</u>	<u>1,372,307</u>	<u>134,093</u>
棚卸資産	<u>934,018</u>	<u>1,003,108</u>	<u>△69,090</u>
その他の流動資産	<u>597,466</u>	<u>575,856</u>	<u>21,610</u>
長期受取債権	461	30,379	△29,918
投資等	<u>664,185</u>	<u>675,809</u>	<u>△11,624</u>
有形固定資産	<u>960,035</u>	<u>884,680</u>	<u>75,355</u>
その他の資産	<u>1,407,718</u>	<u>1,348,694</u>	<u>59,024</u>
資産計	<u>6,241,623</u>	<u>6,100,002</u>	<u>141,621</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>2,592,046</u>	<u>2,737,439</u>	<u>△145,393</u>
短期借入金	203,523	433,128	△229,605
支払手形及び買掛金	<u>1,199,539</u>	<u>1,190,201</u>	<u>9,338</u>
その他の流動負債	<u>1,188,984</u>	<u>1,114,110</u>	<u>74,874</u>
未払退職及び年金費用	610,592	715,450	△104,858
長期借入金及びその他の固定負債	<u>1,386,658</u>	<u>1,231,036</u>	<u>155,622</u>
資本	<u>1,652,327</u>	<u>1,416,077</u>	<u>236,250</u>
株主資本	<u>1,229,066</u>	<u>1,034,268</u>	<u>194,798</u>
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	<u>404,564</u>	<u>404,430</u>	<u>134</u>
利益剰余金	<u>652,367</u>	<u>635,419</u>	<u>16,948</u>
その他の包括損益累計額	<u>△266,079</u>	<u>△443,940</u>	<u>177,861</u>
自己株式	△1,687	△1,542	△145
非支配持分	<u>423,261</u>	<u>381,809</u>	<u>41,452</u>
負債・資本計	<u>6,241,623</u>	<u>6,100,002</u>	<u>141,621</u>

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	93,924	78,165	15,759
外貨換算調整額	<u>△109,139</u>	<u>△219,548</u>	<u>110,409</u>
年金負債調整額	△248,502	△301,584	53,082
未実現デリバティブ評価損益	△2,362	△973	△1,389
借入金・社債残高	1,388,387	1,471,576	△83,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>6,502,543</u>	<u>5,726,986</u>	<u>775,557</u>	<u>114%</u>
売上原価	<u>4,854,349</u>	<u>4,313,956</u>	<u>540,393</u>	<u>113</u>
売上総利益	<u>1,648,194</u>	<u>1,413,030</u>	<u>235,164</u>	<u>117</u>
%	<u>25.3</u>	<u>24.7</u>	<u>0.6</u>	
販売費及び一般管理費	<u>1,357,430</u>	<u>1,215,289</u>	<u>142,141</u>	<u>112</u>
営業損益	<u>290,764</u>	<u>197,741</u>	<u>93,023</u>	<u>147</u>
%	<u>4.5</u>	<u>3.5</u>	<u>1.0</u>	
営業外収益	<u>84,057</u>	<u>134,546</u>	<u>△50,489</u>	<u>62</u>
受取利子	<u>4,845</u>	<u>4,423</u>	<u>422</u>	<u>110</u>
受取配当金	<u>8,911</u>	<u>7,716</u>	<u>1,195</u>	<u>115</u>
雑収入	<u>70,301</u>	<u>122,407</u>	<u>△52,106</u>	<u>57</u>
営業外費用	<u>193,883</u>	<u>172,658</u>	<u>21,225</u>	<u>112</u>
支払利子	<u>33,696</u>	<u>32,677</u>	<u>1,019</u>	<u>103</u>
雑損失	<u>160,187</u>	<u>139,981</u>	<u>20,206</u>	<u>114</u>
営業外損益	<u>△109,826</u>	<u>△38,112</u>	<u>△71,714</u>	<u>—</u>
継続事業税引前当期純損益	<u>180,938</u>	<u>159,629</u>	<u>21,309</u>	<u>113</u>
%	<u>2.8</u>	<u>2.8</u>	<u>0.0</u>	
法人税等	<u>96,299</u>	<u>59,315</u>	<u>36,984</u>	<u>162</u>
非支配持分控除前継続事業当期純損益	<u>84,639</u>	<u>100,314</u>	<u>△15,675</u>	<u>84</u>
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	<u>△15,021</u>	<u>△4,983</u>	<u>△10,038</u>	<u>—</u>
非支配持分控除前当期純損益	<u>69,618</u>	<u>95,331</u>	<u>△25,713</u>	<u>73</u>
非支配持分帰属損益 (控除)	<u>18,792</u>	<u>17,965</u>	<u>827</u>	<u>105</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>50,826</u>	<u>77,366</u>	<u>△26,540</u>	<u>66</u>
%	<u>0.8</u>	<u>1.4</u>	<u>△0.6</u>	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2013年度第4四半期 (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度第4四半期 (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,970,508</u>	<u>1,739,605</u>	<u>230,903</u>	<u>113%</u>
売上原価	<u>1,450,631</u>	<u>1,307,006</u>	<u>143,625</u>	<u>111</u>
売上総利益	<u>519,877</u>	<u>432,599</u>	<u>87,278</u>	<u>120</u>
%	<u>26.4</u>	<u>24.9</u>	<u>1.5</u>	
販売費及び一般管理費	<u>384,315</u>	<u>336,217</u>	<u>48,098</u>	<u>114</u>
営業損益	<u>135,562</u>	<u>96,382</u>	<u>39,180</u>	<u>141</u>
%	<u>6.9</u>	<u>5.5</u>	<u>1.4</u>	
営業外収益	<u>25,807</u>	<u>47,928</u>	<u>△22,121</u>	<u>54</u>
受取利子	<u>1,284</u>	<u>1,657</u>	<u>△373</u>	<u>77</u>
受取配当金	<u>3,640</u>	<u>2,937</u>	<u>703</u>	<u>124</u>
雑収入	<u>20,883</u>	<u>43,334</u>	<u>△22,451</u>	<u>48</u>
営業外費用	<u>73,797</u>	<u>78,886</u>	<u>△5,089</u>	<u>94</u>
支払利子	<u>8,499</u>	<u>8,413</u>	<u>86</u>	<u>101</u>
雑損失	<u>65,298</u>	<u>70,473</u>	<u>△5,175</u>	<u>93</u>
営業外損益	<u>△47,990</u>	<u>△30,958</u>	<u>△17,032</u>	<u>—</u>
継続事業税引前四半期純損益	<u>87,572</u>	<u>65,424</u>	<u>22,148</u>	<u>134</u>
%	<u>4.4</u>	<u>3.8</u>	<u>0.6</u>	
法人税等	<u>53,546</u>	<u>31,638</u>	<u>21,908</u>	<u>169</u>
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>34,026</u>	<u>33,786</u>	<u>240</u>	<u>101</u>
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	<u>△12,659</u>	<u>△1,821</u>	<u>△10,838</u>	<u>—</u>
非支配持分控除前四半期純損益	<u>21,367</u>	<u>31,965</u>	<u>△10,598</u>	<u>67</u>
非支配持分帰属損益(控除)	<u>9,216</u>	<u>9,120</u>	<u>96</u>	<u>101</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>12,151</u>	<u>22,845</u>	<u>△10,694</u>	<u>53</u>
%	<u>0.6</u>	<u>1.3</u>	<u>△0.7</u>	

比較連結包括損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前当期純損益	69,618	95,331	△25,713	73%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	18,417	25,571	△7,154	72
外貨換算調整額	130,110	147,523	△17,413	88
年金負債調整額	55,797	38,506	17,291	145
未実現デリバティブ評価損益	△1,734	△841	△893	—
その他の包括損益合計	202,590	210,759	△8,169	96
非支配持分控除前当期包括損益	272,208	306,090	△33,882	89
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	43,521	59,871	△16,350	73
当社株主に帰属する当期包括損益	228,687	246,219	△17,532	93

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度第4四半期 (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度第4四半期 (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前四半期純損益	21,367	31,965	△10,598	67%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△19,250	21,086	△40,336	—
外貨換算調整額	△30,895	83,345	△114,240	—
年金負債調整額	40,263	23,055	17,208	175
未実現デリバティブ評価損益	△1,859	3,031	△4,890	—
その他の包括損益合計	△11,741	130,517	△142,258	—
非支配持分控除前四半期包括損益	9,626	162,482	△152,856	6
非支配持分帰属四半期包括損益 (控除)	1,794	27,910	△26,116	6
当社株主に帰属する四半期包括損益	7,832	134,572	△126,740	6

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	439,901	<u>401,125</u>	<u>591,932</u>	<u>△567,979</u>	△1,498	<u>863,481</u>	<u>366,730</u>	<u>1,230,211</u>
非支配持分との資本取引及びその他		<u>3,311</u>		△44,814		<u>△41,503</u>	<u>△39,857</u>	<u>△81,360</u>
当社株主への配当金			△33,879			△33,879		△33,879
非支配持分への配当金							△4,935	△4,935
包括損益								
当期純損益			<u>77,366</u>			<u>77,366</u>	<u>17,965</u>	<u>95,331</u>
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				21,072		21,072	4,499	25,571
外貨換算調整額				<u>109,504</u>		<u>109,504</u>	<u>38,019</u>	<u>147,523</u>
年金負債調整額				38,992		38,992	△486	38,506
未実現デリバティブ評価損益				△715		△715	△126	△841
包括損益						<u>246,219</u>	<u>59,871</u>	<u>306,090</u>
自己株式の取得及び処分(純額)		△6			△44	△50		△50
2013年3月31日現在残高	439,901	<u>404,430</u>	<u>635,419</u>	<u>△443,940</u>	△1,542	<u>1,034,268</u>	<u>381,809</u>	<u>1,416,077</u>
非支配持分との資本取引及びその他		<u>134</u>				<u>134</u>	<u>1,827</u>	<u>1,961</u>
当社株主への配当金			△33,878			△33,878		△33,878
非支配持分への配当金							△3,896	△3,896
包括損益								
当期純損益			<u>50,826</u>			<u>50,826</u>	<u>18,792</u>	<u>69,618</u>
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				15,759		15,759	2,658	18,417
外貨換算調整額				<u>110,409</u>		<u>110,409</u>	<u>19,701</u>	<u>130,110</u>
年金負債調整額				53,082		53,082	2,715	55,797
未実現デリバティブ評価損益				△1,389		△1,389	△345	△1,734
包括損益						<u>228,687</u>	<u>43,521</u>	<u>272,208</u>
自己株式の取得及び処分(純額)					△145	△145		△145
2014年3月31日現在残高	439,901	<u>404,564</u>	<u>652,367</u>	<u>△266,079</u>	△1,687	<u>1,229,066</u>	<u>423,261</u>	<u>1,652,327</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (A)	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	69,618	95,331	△25,713
減価償却費	186,405	218,659	△32,254
持分法による投資損益 (受取配当金相殺後)	10,299	△13,889	24,188
受取債権の増減	△97,491	5,660	△103,151
棚卸資産の増減	60,158	△64,874	125,032
支払債務の増減	△54,900	△179,769	124,869
その他	112,497	71,198	41,299
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	216,968	36,985	179,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,586	132,316	154,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	52,625	91,548	△38,923
2. 有形固定資産の購入	△203,377	△266,581	63,204
3. 無形資産の購入	△50,975	△29,630	△21,345
4. 投資有価証券の購入	△5,292	△9,203	3,911
5. 関連会社に対する投資等の増減	△1,437	24,616	△26,053
6. その他	△38,099	△7,097	△31,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,555	△196,347	△50,208
I + II フリー・キャッシュ・フロー	40,031	△64,031	104,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	198,826	350,101	△151,275
2. 長期借入金の返済	△234,773	△208,865	△25,908
3. 短期借入金の増減	△13,678	66,885	△80,563
4. 配当金の支払	△38,954	△42,547	3,593
5. その他	△730	△123,802	123,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,309	41,772	△131,081
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	11,449	17,123	△5,674
V 現金及び現金同等物純増減額	△37,829	△5,136	△32,693
VI 現金及び現金同等物期首残高	209,169	214,305	△5,136
VII 現金及び現金同等物期末残高	171,340	209,169	△37,829

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 598社 (東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 208社 (芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トプロコン 他)

2. 主な異動状況

連結 : 8社増 (新規 34社) 東芝電力流通システム・インド社 他

(除外 26社) 東芝ファイナンス(株), 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株) 他

持分法 : 8社増 (新規 25社)

(除外 17社) 池上通信機(株) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

下記以外は、最近の有価証券報告書(2013年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

減価償却方法の変更

当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。2013年4月1日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。

非継続事業

当社は、サムスン電子株式会社(以下「サムスン電子」という。)と株式会社OPTIS(以下「OPTIS」という。)との間で2014年3月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結しました。当社およびサムスン電子は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTISに3年後を目途に譲渡します。完全譲渡へのステップとして、OPTISは4月までにTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げます。

光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	<u>1,812,156</u> (26)	<u>1,632,278</u> (26)	<u>179,878</u> (-)	<u>111%</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>1,357,350</u> (19)	<u>1,179,108</u> (19)	<u>178,242</u> (-)	115
	ヘルスケア	<u>410,743</u> (6)	<u>379,622</u> (6)	<u>31,121</u> (-)	108
	電子デバイス	<u>1,693,523</u> (24)	<u>1,286,616</u> (21)	<u>406,907</u> (3)	132
	ライフスタイル	<u>1,313,833</u> (18)	<u>1,269,845</u> (20)	<u>43,988</u> (△2)	<u>103</u>
	その他	<u>504,044</u> (7)	<u>498,749</u> (8)	<u>5,295</u> (△1)	101
	計	<u>7,091,649</u> (100)	<u>6,246,218</u> (100)	<u>845,431</u>	<u>114</u>
	消去	<u>△589,106</u>	<u>△519,232</u>	<u>△69,874</u>	-
連結	<u>6,502,543</u>	<u>5,726,986</u>	<u>775,557</u>	<u>114</u>	
営業損益	電力・社会インフラ	<u>32,268</u>	<u>85,095</u>	<u>△52,827</u>	<u>38</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>51,932</u>	<u>42,677</u>	<u>9,255</u>	<u>122</u>
	ヘルスケア	<u>28,610</u>	<u>23,756</u>	<u>4,854</u>	<u>120</u>
	電子デバイス	<u>238,445</u>	<u>95,530</u>	<u>142,915</u>	<u>250</u>
	ライフスタイル	<u>△51,023</u>	<u>△42,267</u>	<u>△8,756</u>	-
	その他	<u>△8,666</u>	<u>△6,575</u>	<u>△2,091</u>	-
	計	<u>291,566</u>	<u>198,216</u>	<u>93,350</u>	<u>147</u>
	消去	<u>△802</u>	<u>△475</u>	<u>△327</u>	-
連結	<u>290,764</u>	<u>197,741</u>	<u>93,023</u>	<u>147</u>	

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要		2013年度第4四半期(A) (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度第4四半期(B) (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	<u>633,571</u> (29)	<u>531,541</u> (28)	<u>102,030</u> (1)	<u>119%</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>441,526</u> (21)	<u>395,527</u> (21)	<u>45,999</u> (-)	112
	ヘルスケア	<u>141,827</u> (7)	<u>124,608</u> (6)	<u>17,219</u> (1)	114
	電子デバイス	<u>436,798</u> (20)	<u>379,947</u> (20)	<u>56,851</u> (-)	<u>115</u>
	ライフスタイル	<u>345,607</u> (16)	<u>315,615</u> (17)	<u>29,992</u> (△1)	110
	その他	156,380 (7)	147,914 (8)	8,466 (△1)	106
	計	<u>2,155,709</u> (100)	<u>1,895,152</u> (100)	<u>260,557</u>	<u>114</u>
	消去	△185,201	△155,547	△29,654	-
連結		<u>1,970,508</u>	<u>1,739,605</u>	<u>230,903</u>	<u>113</u>
営業損益	電力・社会インフラ	<u>27,998</u>	<u>30,940</u>	<u>△2,942</u>	<u>90</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>35,768</u>	<u>28,707</u>	<u>7,061</u>	<u>125</u>
	ヘルスケア	<u>14,161</u>	<u>10,664</u>	<u>3,497</u>	<u>133</u>
	電子デバイス	<u>67,948</u>	<u>37,171</u>	<u>30,777</u>	<u>183</u>
	ライフスタイル	<u>△9,661</u>	<u>△13,339</u>	<u>3,678</u>	-
	その他	<u>265</u>	<u>1,652</u>	<u>△1,387</u>	<u>16</u>
	計	<u>136,479</u>	<u>95,795</u>	<u>40,684</u>	<u>142</u>
	消去	<u>△917</u>	<u>587</u>	<u>△1,504</u>	-
連結		<u>135,562</u>	<u>96,382</u>	<u>39,180</u>	<u>141</u>

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を2013年10月1日からの現組織ベースで表示しています。
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>1,380,589</u> (21)	<u>995,188</u> (17)	<u>385,401</u> (4)	<u>139%</u>
北米	<u>1,161,702</u> (18)	<u>1,057,832</u> (18)	<u>103,870</u> (-)	<u>110</u>
欧州	<u>853,956</u> (13)	<u>726,369</u> (13)	<u>127,587</u> (-)	<u>118</u>
その他	<u>373,751</u> (6)	320,537 (6)	<u>53,214</u> (-)	<u>117</u>
海外売上高	<u>3,769,998</u> (58)	<u>3,099,926</u> (54)	<u>670,072</u> (4)	<u>122</u>
連結売上高	<u>6,502,543</u> (100)	<u>5,726,986</u> (100)	<u>775,557</u>	<u>114</u>

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2013年度第4四半期(A) (2014年1月1日～ 2014年3月31日) (構成比%)	2012年度第4四半期(B) (2013年1月1日～ 2013年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>381,975</u> (19)	<u>277,738</u> (16)	<u>104,237</u> (3)	<u>138%</u>
北米	<u>323,173</u> (17)	<u>305,414</u> (18)	<u>17,759</u> (△1)	<u>106</u>
欧州	<u>215,789</u> (11)	<u>219,296</u> (13)	<u>△3,507</u> (△2)	<u>98</u>
その他	<u>99,197</u> (5)	93,797 (5)	<u>5,400</u> (-)	106
海外売上高	<u>1,020,134</u> (52)	<u>896,245</u> (52)	<u>123,889</u> (-)	<u>114</u>
連結売上高	<u>1,970,508</u> (100)	<u>1,739,605</u> (100)	<u>230,903</u>	<u>113</u>

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

摘要	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株式		
取得原価	64,247	67,419
公正価額	228,861	203,623
未実現保有損益	164,614	136,204
負債証券		
取得原価	3,797	3,351
公正価額	4,552	3,742
未実現保有損益	755	391
合計		
取得原価	68,044	70,770
公正価額	233,413	207,365
未実現保有損益	165,369	136,595

1株当たり情報

(単位：円)

摘要	2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
1株当たり株主資本	<u>290.25</u>	<u>244.23</u>
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>14.06</u>	<u>18.85</u>
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△2.06</u>	<u>△0.58</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>12.00</u>	<u>18.27</u>

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。
基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>59,528</u>	<u>79,845</u>
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	△8,702	△2,479
当社株主に帰属する当期純損益	<u>50,826</u>	<u>77,366</u>
加重平均発行済普通株式数	4,234,659千株	4,234,899千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項なし

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日平成26年5月8日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照ください。

6. 補足資料

2014年5月8日

2013年度決算（連結）補足資料(1) 決算概要

(単位：億円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高		59,943	57,270	65,025	67,000
	前年度比	96%	96%	114%	103%
営業損益		2,026	1,977	2,908	3,300
継続事業税引前損益		1,454	1,596	1,809	2,500
当社株主に帰属する当期純損益		701	774	508	1,200
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	16.54円	18.27円	12.00円	28.34円
	希薄化後	16.32円	—	—	—
為替換算レート	(円/ドル)	79	82	100	100
	(円/ユーロ)	110	106	133	135

(注) ・2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

		2011年度	2012年度	2013年度
連結会社数（含東芝）		555社	591社	599社
期末従業員数（千人）		210	206	200
	国内	117	113	112
	海外	93	93	88

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
電力・社会インフラ	売上高	15,454	16,323	18,122	19,500	5,383	5,316	6,336
	営業損益	892	851	323	700	567	309	280
	(%)	5.8%	5.2%	1.8%	3.6%	10.5%	5.8%	4.4%
コミュニティ・ソリューション	売上高	10,647	11,791	13,574	14,100	3,388	3,955	4,416
	営業損益	314	427	519	580	290	287	357
	(%)	3.0%	3.6%	3.8%	4.1%	8.6%	7.3%	8.1%
ヘルスケア	売上高	3,563	3,796	4,108	4,400	1,191	1,246	1,419
	営業損益	176	238	286	300	81	107	142
	(%)	4.9%	6.3%	7.0%	6.8%	6.8%	8.6%	10.0%
電子デバイス	売上高	13,563	12,866	16,934	17,100	3,697	3,799	4,367
	営業損益	750	955	2,385	1,800	321	371	680
	(%)	5.5%	7.4%	14.1%	10.5%	8.7%	9.8%	15.6%
ライフスタイル	売上高	15,505	12,698	13,138	13,100	3,245	3,156	3,456
	営業損益	-411	-423	-510	30	-252	-134	-96
	(%)	-2.6%	-3.3%	-3.9%	0.2%	-7.8%	-4.2%	-2.8%
その他	売上高	6,873	4,988	5,040	5,500	1,949	1,479	1,563
	営業損益	305	-66	-87	-60	143	18	2
	(%)	4.4%	-1.3%	-1.7%	-1.1%	7.3%	1.1%	0.2%
小計	売上高	65,605	62,462	70,916	73,700	18,853	18,951	21,557
	営業損益	2,026	1,982	2,916	3,350	1,150	958	1,365
消去	売上高	-5,662	-5,192	-5,891	-6,700	-1,617	-1,555	-1,852
	営業損益	0	-5	-8	-50	4	5	-9
合計	売上高	59,943	57,270	65,025	67,000	17,236	17,396	19,705
	営業損益	2,026	1,977	2,908	3,300	1,154	963	1,356
	(%)	3.4%	3.5%	4.5%	4.9%	6.7%	5.5%	6.9%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

(単位：億円)

		2011年度	2012年度	2013年度
アジア		<u>10,737</u>	<u>9,952</u>	<u>13,806</u>
	構成比	33%	32%	<u>36%</u>
北米		<u>11,230</u>	<u>10,578</u>	<u>11,617</u>
	構成比	35%	<u>34%</u>	31%
欧州		<u>7,293</u>	<u>7,264</u>	<u>8,540</u>
	構成比	23%	<u>24%</u>	<u>23%</u>
その他		<u>2,929</u>	<u>3,205</u>	<u>3,737</u>
	構成比	9%	10%	10%
合計		<u>32,189</u>	<u>30,999</u>	<u>37,700</u>
	海外売上高比率	54%	54%	58%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電力・社会インフラ	528	531	610	700
前年度比	97%	101%	115%	115%
コミュニティ・ソリューション	192	263	286	350
前年度比	106%	137%	109%	122%
ヘルスケア	84	94	111	100
前年度比	108%	112%	118%	90%
電子デバイス	1,471	951	2,015	2,020
前年度比	77%	65%	212%	100%
ライフスタイル	177	131	85	130
前年度比	125%	74%	65%	153%
その他	267	423	295	400
前年度比	58%	158%	70%	136%
設備投資合計	2,719	2,393	3,402	3,700
前年度比	82%	88%	142%	109%
投融資合計	1,645	1,805	757	800
前年度比	609%	110%	42%	106%
設備投資・投融資合計	4,364	4,198	4,159	4,500
前年度比	121%	96%	99%	108%

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
減価償却費	<u>2,489</u>	<u>2,179</u>	<u>1,854</u>	2,000
前年度比	<u>100%</u>	<u>88%</u>	<u>85%</u>	<u>108%</u>
研究開発費	<u>3,195</u>	<u>3,049</u>	<u>3,295</u>	3,700
前年度比	100%	<u>95%</u>	<u>108%</u>	<u>112%</u>

(注) ・2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	ディスクリート	1,682	1,507	1,569	1,900	377	388	426
	システムLSI	2,625	2,232	1,989	2,050	623	591	458
	メモリ	5,495	5,290	8,269	7,700	1,562	1,730	1,988
	セミコンダクター計	9,802	9,029	11,827	11,650	2,562	2,709	2,872
	ストレージ	3,959	3,952	4,766	4,750	1,221	1,040	1,292
営業損益		727	958	2,258	1,800	314	370	644
設備投資(発注ベース)		1,460	940	2,000	2,000	-	-	-

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位：億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	テレビ	3,921	2,604	2,318	2,600	594	572	496
	パソコン	8,229	7,051	7,339	7,100	2,042	1,838	1,995
	家庭電器	2,078	2,123	2,534	2,600	370	544	711
営業損益		-411	-423	-510	30	-252	-134	-96

2014年5月8日

株式会社 東芝

2013年度 (第175期) 決算概要

1. 連結の業績

(単位: 億円)

摘要	2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	65,025	57,270	7,755	114%
営業損益	2,908	1,977	931	147%
継続事業税引前当期純損益	1,809	1,596	213	113%
当社株主に帰属する当期純損益	508	774	△266	66%
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	12円00銭	18円27銭	△6円27銭	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

2. 連結子会社数は598社となっています。

2. 単独の業績

(単位: 億円)

摘要	2013年度(A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	2012年度(B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	32,945	28,973	3,972	114%
経常損益	1,350	187	1,163	722%
当期純損益	587	291	296	202%
1株当たり当期純損益	13円86銭	6円87銭	6円99銭	—
年間配当金 (期末配当金)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	0円00銭 (0円00銭)	—

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室
電話(03)3457-2100